

2024 年度の業績見通しに関する福島県内企業の意識調査

# 「増収増益」を見込む県内企業は 15.6%、 6 年連続で「減収減益」を下回る

～ 「人手不足の深刻化」「原油・素材価格の動向」が下振れ材料の上位に ～

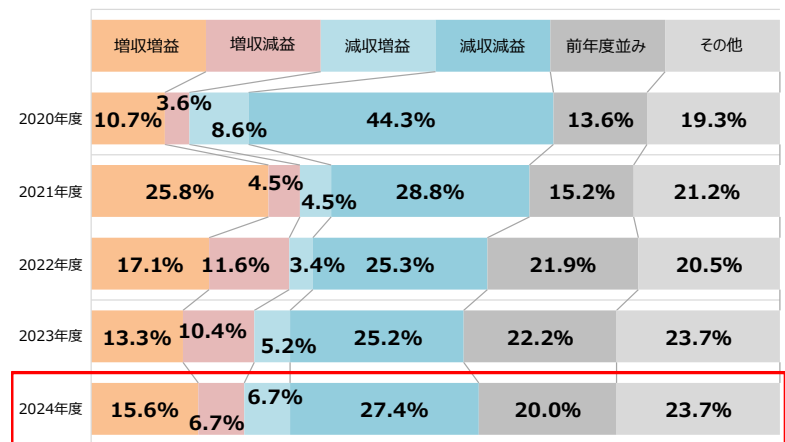
## 年度別の業績見通し

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックの発生から 4 年が経過した。2023 年 5 月に新型コロナ感染症が感染症法上の 5 類に移行し、ポストコロナ時代に対応するための動きが加速している。また、2024 年 3 月には日本銀行がマイナス金利を解除して金融政策の正常化がスタート、金利引き上げの時期や規模などが注目されるなかで、賃上げ効果により個人消費を中

心に国内景気は緩やかに持ち直していくと見込まれている。一方で、人手不足や 2024 年問題への対応、為替レートや海外経済の動向などは懸念材料となり得よう。

そこで、帝国データバンクは、2024 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 3 月調査とともに行った。

※調査期間は 2024 年 3 月 15 日～31 日、調査対象は福島県内企業 322 社で、有効回答企業数は 136 社（回答率 42.2%）。



注：業績は、売上高および経常利益ベース

## 調査結果（要旨）

- 2024 年度の業績見通しを「増収増益」とする福島県内の企業は、15.6%と前回調査（2023 年 3 月）の 2023 年度見通しから 2.3 ポイント増だが、6 年連続「減収減益」を下回る
- 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」（30.9%）が前回調査に続きトップ
- 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」、「原油・素材価格の動向」（39.7%）がトップ。次いで「2024 年問題」が 2 割台で続いた

## 1. 県内企業の業績見通し、売上や利益の拡大傾向が続く

2024年度（2024年4月決算～2025年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる県内企業は15.6%となり、前年（13.3%）を2.3ポイント上回った。他方、「減収減益」も2.2ポイント上昇の27.4%と4年ぶりに増加した。

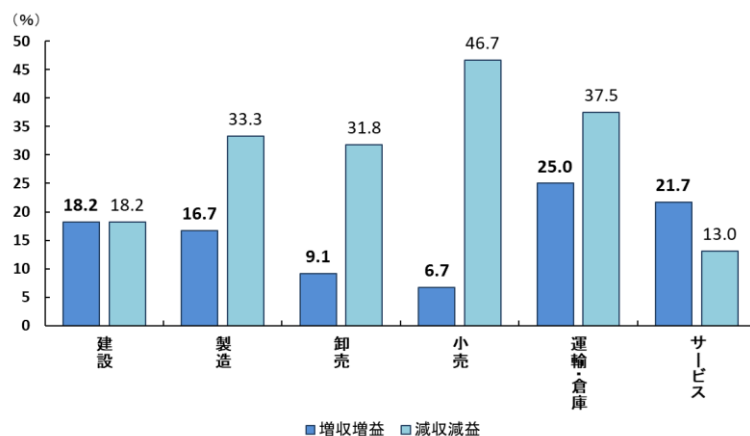
### 年度別の業績見通し

	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年度並み	その他
2014年度見通し (2014年3月調査)	25.0%	5.6%	5.6%	22.6%	17.7%	23.4%
2015年度見通し (2015年3月調査)	21.8%	5.6%	6.3%	19.0%	21.1%	26.1%
2016年度見通し (2016年3月調査)	17.8%	6.2%	8.5%	27.9%	24.8%	14.7%
2017年度見通し (2017年3月調査)	25.8%	3.1%	4.7%	26.6%	25.8%	14.1%
2018年度見通し (2018年3月調査)	28.4%	6.0%	1.7%	26.7%	15.5%	21.6%
2019年度見通し (2019年3月調査)	14.0%	2.6%	8.8%	29.8%	21.1%	23.7%
2020年度見通し (2020年3月調査)	10.7%	3.6%	8.6%	44.3%	13.6%	19.3%
2021年度見通し (2021年3月調査)	25.8%	4.5%	4.5%	28.8%	15.2%	21.2%
2022年度見通し (2022年3月調査)	17.1%	11.6%	3.4%	25.3%	21.9%	20.5%
2023年度見通し (2023年3月調査)	13.3%	10.4%	5.2%	25.2%	22.2%	23.7%
2024年度見通し (2024年3月調査)	15.6%	6.7%	6.7%	27.4%	20.0%	23.7%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

### 「増収増益」「減収減益」見通し（業界別）

業績見通しを業界別にみると、「増収増益」では『運輸・倉庫』（25.0%）が最も高く、『サービス』（21.7%）が続いた。『サービス』で、ポストコロナにおいて来店客が増加している「飲食店」、人流回復で稼働率が回復している「旅館・ホテル」が下支えする格好となった。他方、「減収減益」では、『小売』（46.7%）が最も高く、次いで『運輸・倉庫』（37.5%）が続いた。



## 2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が前回調査に続きトップ

### 業績見通しの上振れ材料

2024年度の業績見通しを上振れさせる材料を県内企業に尋ねたところ、「個人消費の回復」が30.9%となり、前回調査に続きトップ（複数回答、以下同）。以下、「原油・素材価格の動向」（26.5%）、「人手不足の緩和」（24.3%）、「所得の増加」と「公共事業の増加」（19.9%）が続いた。

		(%)	
		2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1	個人消費の回復	↓ 30.9	43.0
2	原油・素材価格の動向	↓ 26.5	38.5
3	人手不足の緩和	24.3	24.4
4	所得の増加	19.9	17.0
4	公共事業の増加	19.9	18.5
6	感染症の収束	14.0	-
7	為替動向	13.2	11.9
8	緩やかな物価上昇（インフレ）	↑ 11.8	5.9
9	経済政策の拡大	11.0	11.9

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業136社、  
2023年3月調査は135社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

## 3. 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」と「原油・素材価格の動向」がトップ、「2024年問題」も上位に

### 業績見通しの下振れ材料

2024年度の業績見通しを下振れさせる材料では「人手不足の深刻化」と「原油・素材価格の動向」（39.7%）がトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「2024年問題」（28.7%）や「個人消費の一段の低迷」（27.2%）、「公共事業の減少」（24.3%）、「物価上昇（インフレ）の進行」（23.5%）、「雇用の悪化」（22.8%）などが2割台となった。

『運輸・倉庫』『建設』などで新たに導入された時間外労働時間の上限規制「2024年問題」が、「人手不足の深刻化」「原油・素材価格の動向」に次いで、業績を下振れさせる材料の上位に並んだ。

		2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1	人手不足の深刻化	39.7	43.7
1	原油・素材価格の動向	↓ 39.7	56.3
3	2024年問題	28.7	-
4	個人消費の一段の低迷	↓ 27.2	34.1
5	公共事業の減少	24.3	22.2
6	物価上昇（インフレ）の進行	↓ 23.5	39.3
7	雇用の悪化	22.8	22.2
8	賃金相場の上昇	18.4	20.0
9	為替動向	16.2	14.8
9	所得の減少	15.4	-

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業136社、  
2023年3月調査は135社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

## まとめ

県内企業の 2024 年度の業績見通しは、6 年連続で「増収増益」が「減収減益」を下回った。「増収増益」を見込む県内企業の割合は「減収減益」割合よりも 11.8 ポイントも低く、県内の景況回復は道半ばという様子がうかがえる。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が前回調査に続き最も高いが、「所得の増加」が 4 位にとどまるなど、賃上げによる家計の購買力向上には期待しにくい様子がうかがえた。一方、下振れ材料では「人手不足の深刻化」と「原油・素材価格の動向」がトップとなっており、人材確保の行方が 2024 年度の業績を左右することを示唆している。また、「2024 年問題」も 3 位にあげられ、『運輸・倉庫』『建設』だけでなく、様々な業界への影響が懸念される。

6 月には所得税などの減税が始まったほか、夏のボーナス支給などから、個人消費が全体を下支えすると見込まれている。コロナ禍で生まれた働き方や人々の行動様式の変化に対して、企業がいかに対応していくかが今後の業績を決める分水嶺になる可能性がある。さらなる物価上昇に実質賃金の伸びが追いつき、個人消費がどの程度上向くかがポイントとなるだろう。2024 年度はポストコロナ時代を生き抜くビジネス戦略が一段と重要な 1 年となりそうだ。

### 株式会社帝国データバンク 郡山支店

【問い合わせ先】 神尾 友勝 024-923-2442 (直通)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。